

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	東洋観光事業株式会社					
代表者名	氏名	小林 史成	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県茅野市北山4035-170					
主たる事業の分類	大分類	M 宿泊業、飲食サービス業				
	中分類	75 宿泊業				
主たる事業の概要	ホテル、観光、別荘・不動産事業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3,462	3,358	3,742	4,213	4089
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	7,872	7,635	8,501	9,452	9190
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	18		18	18	18
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	65				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

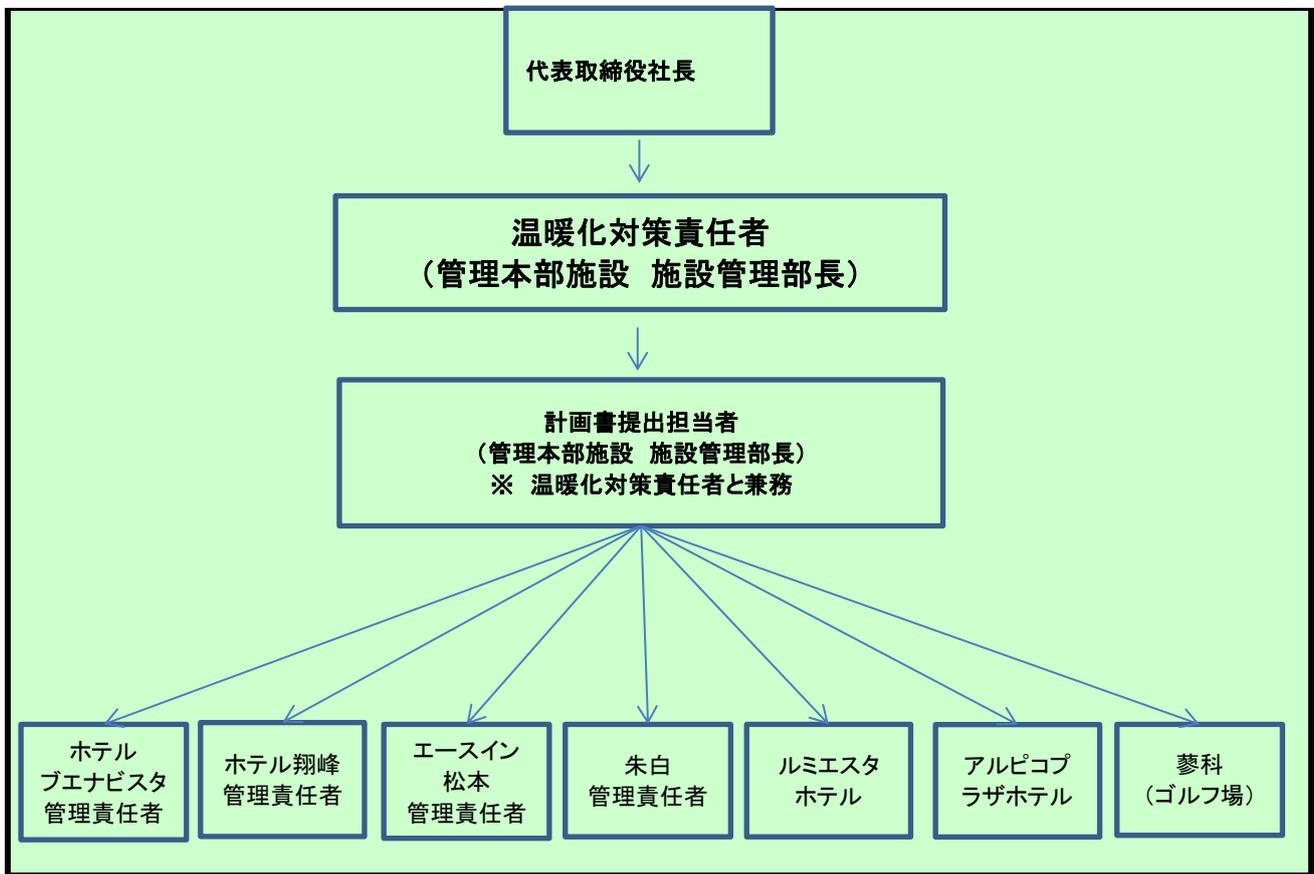
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.alpico.co.jp/token/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- 従業員の省エネ意識向上（こまめな消灯、階段利用等の慣習化）を図り、運用面での省エネを推進。
- 老朽化した熱源、空調機器の高効率設備（インバーター制御）への更新を順次進め、ハード面での省エネ化を継続。
- 老朽化設備の高効率設備への更新だけでなく、建物内空調システム等の抜本的な見直しを進め（温水/冷水源の分離等）、効率的なエネルギー活用を検討し、設備投資を実施していく。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・エネルギー使用状況検討会(1回/月)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	7,872	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
28年度	調整後排出量	7,842	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	7,635	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率※	
31年度	目標削減率	3.01	%	目標削減率	3.00	%	3	
目標設定に関する説明		<p>○目標排出量については、省エネ法（年平均1%の原単位削減義務）に基づく削減計画とリンクさせ設定。 ※ 具体的な削減施策としては、老朽化設備更新時に順次高効率機器への更新を進めエネルギー使用量の削減を図っていく。 ○原単位設定にあたり、来客数により使用エネルギー量が大きく変動するホテルブエナは売上金額、他の施設は延床面積にて設定(大幅な改装予定は無い為)。</p>					※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。	
第一年度	排出量	8,501	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	8,456	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率※	
29年度	削減率	(8.00)	%	削減率		%	-4.2	
排出量等の増減理由		<p><排出量増加要因> ・H29年11月からアルピコプラザホテルの運営を新たに開始(+518t-CO₂)</p>						
第二年度	排出量	9,452	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	9,411	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率※	
30年度	削減率	(20.08)	%	削減率		%	-8.2	
排出量等の増減理由		<p><排出量増加要因> ・H29年11月からアルピコプラザホテルの運営を開始した為、H29年度報告は同ホテルの5ヵ月分のエネルギー使用量のみ計上。H30年度報告は1年分(12ヵ月分)のエネルギー使用量を計上した為、エネルギー使用量、排出量とも増加した。 ・H30年度、ホテル翔峰にて客室改装を実施、露天風呂付客室を増やしたことにより、エネルギー使用量、排出量とも増加した。</p>						
第三年度	排出量	9,190	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	9,141	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率※	
31年度	削減率	(16.75)	%	削減率		%	-7.7	
目標の達成状況及び排出量の増減理由		<p><排出量増加要因> ・H29年11月からプラザホテルの運営を新たに開始し、H29年度報告分から同ホテルでのエネルギー使用量も合算計上している為、基準年度比エネルギー使用量、排出量とも増加している。 ・プラザホテル除きのH31年度排出量は、7,806t-CO₂。基準年度比△66t-CO₂となったものの、寄与度合計による削減率は2.1%悪化。豪雨災害等に起因する宿泊客数減(売上高減)により、相対的なエネルギー使用量比率が上昇した結果、削減率悪化となった。</p>						

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	65	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	120201 COP改善のための機器更新	29~31	40	29	10
2	エネ起	150201 高効率ランプへの更新	29~31	80	31	33
3	エネ起	その他 給湯、空調設備システムの見直し、熱源分散システムへの更新	29~30	50	29	20
4	エネ起	120201 COP改善のための機器更新			31	15
5	エネ起	その他 給湯、空調設備システムの見直し、熱源分散システムへの更新			30	15
6	エネ起	その他 ブエナ・翔峰において貯湯槽温度管理を徹底 (60℃→55℃設定：夏場)			31	15
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	30		45	41	49
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kl以上								
1,500kl以上 3,000kl未満								
1,500kl未満	6	7,872	7	8,501	7	9,452	7	9,190
合計	6	7,872	7	8,501	7	9,452	7	9,190

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1 3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	1	1	1	1
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	0
合計	1	1	1	1
自動車総数	18	18	18	18
次世代車導入割合	5.6	5.6	5.6	5.6

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	
公共交通機関の利用促進	公共交通機関網が整備された施設への通勤は、公共交通機関利用及び徒歩を推奨。
来客者の交通対策	東洋観光事業(株)として送迎バスを運行（ホテル翔峰⇄ホテルブエナ及びホテルブエナ⇄松本駅）。
物流の合理化	

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	ホテル翔峰、ブエナにおける産業廃棄物排出量削減に向け、従業員へのゴミの分別を徹底し産業廃棄物削減を実施。
第一年度実績	ホテル翔峰、ブエナにおける産業廃棄物排出量削減に向け、従業員へのゴミの分別を徹底し産業廃棄物を削減する施策を継続。
第二年度実績	ホテル翔峰、ブエナにおける産業廃棄物排出量削減に向け、従業員へのゴミの分別を徹底し産業廃棄物を削減する施策を継続。
第三年度実績	ホテル翔峰、ブエナにおける産業廃棄物排出量削減に向け、従業員へのゴミの分別を徹底し産業廃棄物を削減する施策を継続。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み		
その他		